

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	原子力平和利用調査等事業拠出金		担当部局庁	研究開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～(未定)		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本 裕一			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条6項13号		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が核不拡散の点から平和的に進められていることについて国際的な理解・協力を得るとともに技術・制度等に関する情報を入手することで、我が国の原子力施設等の利用の促進等に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される。 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取組について特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。 ※平成24年度まで実施していた活動のうち、保障措置に関連する活動を平成25年度より原子力規制委員会に移管。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	195	140	117	76	82		
		補正予算	0	0	0				
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	195	140	117	76	82			
	執行額	166	140	117					
執行率(%)	85%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	本拠出金により、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 の取組がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等に資する。	成果実績		IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○プルトニウム国際管理体制及び放射性廃棄物処分方策の検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討の取組がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討の取組がなされ、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討の取組を実施し、我が国の原子力施設の利用の促進等が図られた。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出を行い、 ○核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討の取組を実施し、我が国の原子力施設の利用の促進等を図る。		
			達成度	%					
			活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出。	活動実績 (当初見込み)		IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出。	IAEA及びOECD/NEAに対して拠出金を拠出。 () () ()
単位当たりコスト	単位あたりコストを想定できない。				算出根拠	-			
平成25・26年度 予算内	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討	31百万円	37百万円						
	核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討	5百万円	5百万円						
	核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討	39百万円	39百万円						
	計	76百万円	82百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国際機関を通じて核不拡散の基盤整備に係る調査等を実施するものであり、公益性・汎用性の高いものであることから、事業に要する経費は国が拠出すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	我が国からの拠出金について、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、核不拡散の基盤整備に関する調査等について、原子力の平和利用を促進している国際機関であるIAEA及びOECD/NEAにて実施するものであり、費用対効果の高い事業となっている。また、核不拡散の基盤整備に関する調査等を通じ、我が国の原子力施設等の平和利用が進むこと等に大きく貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業において、IAEA等の国際機関において、核不拡散の基盤整備に関する調査等が実施され、日本においても核セキュリティに係るワークショップや人材育成事業が展開されるなど、我が国の原子力施設等の平和利用が進むことに大きく貢献している。引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な拠出を行うとともに、事業の目的に即して着実に実施する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国際原子力機関(IAEA)、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金の拠出を通じて、我が国の原子力利用が核不拡散の点から平和的に進められていることについて国際的な理解・協力を得ると共に技術・制度等に関する情報を入手することで、我が国の原子力施設等の利用の促進等に資することを目的としており、長期継続、事業の効率化等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業であるが、事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査に努め、経費の効率化をさらに推進する②成果が日本国内へ一層還元されるよう検討すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容を精査するとともに、引き続き、経費の効率化を推進する。また、引き続き、成果が日本国内へ一層還元されるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0534	平成23年	0534	平成24年	0480

【原子力平和利用調査等事業拠出金】

文部科学省
117百万円

【拠出金】

A. 核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討
74百万円
国際原子力機関

【拠出金】

B. 核拡散抵抗性及び安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討
6百万円
経済協力開発機構原子力機関

【拠出金】

C. 核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討
36百万円
国際原子力機関

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

事業概要

核拡散抵抗性に関する原子力システムについての調査・分析等を目的として専門家会合、各国調査などを実施する。

(平成25年度より、「核拡散抵抗性に関する原子力システムの調査・検討」に名称変更し、保障措置関連活動を原子力規制委員会に移管。)

事業概要

「第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)」において協力の実施が決定された革新的原子力システム技術開発分野に関して、会合の実施を支援する。

(平成25年度より、「核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討」に名称変更。)

事業概要

我が国を含むアジア諸国を対象とした核セキュリティに関する基盤整備の企画・立案や状況調査等を実施する。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国際原子力機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性及び保障措置に関する検討	74			
計		74	計		0
B.経済協力開発機構原子力機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核拡散抵抗性及び安全性等に優れた原子力技術開発の調査・検討	6			
計		6	計		0
C.国際原子力機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討	36			
計		36	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関	核拡散抵抗性に関する原子力システムについての調査・分析等を目的として専門家会合、各国調査などを実施する。	74	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	「第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)」において協力の実施が決定された革新的原子力システム技術開発分野に関して、会合の実施を支援する。	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関	我が国を含むアジア諸国を対象とした核セキュリティに関する基盤整備の企画・立案や状況調査等を実施する。	36	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					